



大学と企業の“本気の連携” を目指して

研究推進機構 産学官連携推進部門 部門長

金子 直哉

エネルギー・環境問題を筆頭に、社会課題を解決するための「大学と企業の“本気の連携”」が求められています。課題解決につながる新事業や商品を生み出すには、担い手である産業界の取り組みだけでは不十分で、これを支える優れた研究開発パートナーとしての大学の力が必要になるからです。つまり、課題解決の原動力となるイノベーションを引き起こすために、大学と企業が本気で連携することが強く求められているのです。

大学にとって、事業や商品創出を目指した企業の取り組みを支え、イノベーションに貢献していくことは、もとより容易なことではありません。しかし、こうした連携の中でこそ、他では得られない新たな研究課題が見つかります。つまり、企業との本気の連携は、大学の未来を拓く研究領域やテーマを設定するための有効な仕組みとして働くのです。

オープンイノベーションの流れを受けて、大学と企業が大型の研究連携を構築する動きが活性化してきました。しかし、これらの取り組みの多くが日本企業と欧米主要大学の連携であり、最近では、欧米ベンチャーと連携するケースも目立っています。大学と企業が本気で連携する動きを、グローバルな展開に加え、もっと国内で広げていく必要があります。

横浜国立大学は「実践的学術の国際拠点」としての発展を目指し、企業と本気の連携を構築していきます。そのための前提として、本学の強みや特徴を様々な形で産業界に発信します。「産学連携パートナー・発掘ガイド 2016-2017」は、その中でも最も充実した情報源であり、今回、二年ぶりの刷新を行いました。本気の連携を構築するパートナーとして、145名の教員の活動が記載されています。是非、ご活用下さい。